

総務政策常任委員会資料 (補正)

令和8年3月6日(金)～9日(月)

総 合 政 策 部

目次

I 予算議案

- 令和7年度2月補正予算案について（議案第45号・第46号関係） 3

II 特別議案

- 議案第66号 宮崎県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を
改正する条例（デジタル推進課） 33

III その他報告事項

- ①宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直し素案について（総合政策課） 35
- ②令和5年度宮崎県県民経済計算について（統計調査課） 44
- ③バス無料デーの実施結果について（総合交通課） 50
- ④宮崎県過疎地域持続的発展計画の改定について（中山間・地域政策課） 53
- ⑤令和7年度男女共同参画社会づくりのための県民意識調査について
（生活・協働・男女参画課） 58

I 予算議案

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 総合政策部

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合政策部	17,865,415	-1,543,440	-289,223	-389,907	-864,310	16,321,975	20,686,880	20,473,290
一般会計	17,844,335	-1,558,071	-289,223	-404,538	-864,310	16,286,264	20,666,847	20,437,925
総合政策課	740,330	-58,059	0	5,036	-63,095	682,271	3,263,374	3,219,774
広域連携課	81,483	-1,828	0	0	-1,828	79,655	17,294	79,346
秘書広報課	585,184	-8,647	0	0	-8,647	576,537	557,776	561,723
統計調査課	964,691	-35,856	-34,900	-253	-703	928,835	368,887	347,457
総合交通課	1,769,630	-214,055	203,062	-335,829	-81,288	1,555,575	1,611,870	2,328,707
中山間・地域政策課	1,070,260	-265,380	-46,578	-48,660	-170,142	804,880	1,093,161	991,699
産業政策課	536,755	37,482	46,625	18,672	-27,815	574,237	554,348	571,345
デジタル推進課	1,680,431	-75,140	5,242	2,987	-83,369	1,605,291	1,453,501	1,415,696
生活・協働・男女参画課	673,193	-82,171	-52,355	-30,347	531	591,022	536,218	504,728
みやぎき文化振興課	9,608,722	-839,682	-404,316	-16,144	-419,222	8,769,040	11,087,034	10,302,035
人権同和対策課	133,656	-14,735	-6,003	0	-8,732	118,921	123,384	115,415
特別会計	21,080	14,631	0	14,631	0	35,711	20,033	35,365
総合政策課	21,080	14,631	0	14,631	0	35,711	20,033	35,365

I 予算議案

繰越明許費補正(追加)

(議案第45号関係)

所属名	事業名	繰越額 (千円)	完成予定 年月日	繰越理由
総合交通課	トラックドライバー確保・定着支援事業	48,020	令和9年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
総合交通課	燃料課税制度変更に伴う交通・物流事業者支援事業	62,166	令和9年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
総合交通課	UDタクシー普及促進事業	27,876	令和9年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
産業政策課	物価高騰対策DX推進事業	100,000	令和9年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
みやざき 文化振興課	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	24,890	令和9年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
みやざき 文化振興課	私立学校生徒寮食緊急支援事業	40,800	令和9年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
計	6事業	303,752		

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合政策課 計	761,410	-43,428	0	19,667	-63,095	717,982	3,283,407	3,255,139
一般会計	740,330	-58,059	0	5,036	-63,095	682,271	3,263,374	3,219,774
（款）総務費	740,330	-58,059	0	5,036	-63,095	682,271	3,263,374	3,219,774
（項）企画費	740,330	-58,059	0	5,036	-63,095	682,271	3,263,374	3,219,774
（目）企画総務費	719,790	-61,630	0	763	-62,393	658,160	725,454	681,562
（目）計画調査費	20,540	3,571	0	4,273	-702	24,111	2,537,920	2,538,212
特別会計	21,080	14,631	0	14,631	0	35,711	20,033	35,365
開発事業特別資金特別会計	21,080	14,631	0	14,631	0	35,711	20,033	35,365
（款）総務費	21,080	14,631	0	14,631	0	35,711	20,033	35,365
（項）企画費	21,080	14,631	0	14,631	0	35,711	20,033	35,365
（目）運営費	257	0	0	0	0	257	257	257
（目）積立金	0	14,985	0	14,985	0	14,985	0	18,753
（目）他会計繰出金	20,823	-354	0	-354	0	20,469	19,776	16,355

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	-61,630	職員費	612,224	-59,868	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	552,356
		連絡調整費	17,149	-419	部の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】 1 連絡調整費	16,730 -419
		県外事務所費	88,494	-1,343	県外事務所の運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 東京事務所運営費 2 福岡事務所運営費	87,151 -1,028 -315
計画調査費	3,571	県計画総合推進費	19,310	3,571	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 総合計画等管理運営費 2 総合計画等推進費 3 宮崎再生基金積立金 4 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金	22,881 -623 -79 1,657 2,616

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
積立金	14,985	積立金	0	14,985	開発事業特別資金への積立金【所要見込額の増に伴う補正】 1 積立金	14,985 14,985
他会計繰出金	-354	繰出金	20,823	-354	一般会計への繰出金【執行残に伴う補正】 1 繰出金	20,469 -354

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
広域連携課 計	81,483	-1,828	0	0	-1,828	79,655	17,294	79,346
一般会計	81,483	-1,828	0	0	-1,828	79,655	17,294	79,346
（款）総務費	81,483	-1,828	0	0	-1,828	79,655	17,294	79,346
（項）企画費	81,483	-1,828	0	0	-1,828	79,655	17,294	79,346
（目）企画総務費	81,483	-1,828	0	0	-1,828	79,655	17,294	79,346

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
経総務費	-1,828	職員費	64,101	-1,098	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	63,003
		広域連携推進費	17,382	-730	広域連携の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 全国知事会 -155 2 九州地方知事会 -16 3 広域連携推進事業 -559	16,652

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
秘書広報課 計	585,184	-8,647	0	0	-8,647	576,537	557,776	561,723
一般会計	585,184	-8,647	0	0	-8,647	576,537	557,776	561,723
（款）総務費	585,184	-8,647	0	0	-8,647	576,537	557,776	561,723
（項）総務管理費	585,184	-8,647	0	0	-8,647	576,537	557,776	561,723
（目）一般管理費	290,008	-3,681	0	0	-3,681	286,327	263,199	269,614
（目）広報費	295,176	-4,966	0	0	-4,966	290,210	294,577	292,109

目	補正額	事項					
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額	
一般管理費	-3,681	職員費	240,219	-3,461	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	236,758	
		秘書業務費	49,789	-220	秘書業務に要する経費【執行残に伴う補正】	49,569	
広報費	-4,966	広報活動費	257,700	-2,898	県政広報活動に要する経費【執行残に伴う補正】	254,802	
					1 印刷広報事業		-690
					2 新聞広報事業		-100
3 県ホームページ情報発信事業	-400						
4 県ホームページ魅力発信・充実強化事業	-1,347						
5 広報活動事業	-238						
6 情報発信力強化事業	-123						
		広聴活動費	16,309	-232	広聴活動に要する経費【執行残に伴う補正】	16,077	
		県政相談費	21,167	-1,836	県政相談に要する経費【執行残に伴う補正】	19,331	

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
統計調査課 計	964,691	-35,856	-34,900	-253	-703	928,835	368,887	347,457
一般会計	964,691	-35,856	-34,900	-253	-703	928,835	368,887	347,457
（款）総務費	964,691	-35,856	-34,900	-253	-703	928,835	368,887	347,457
（項）統計調査費	964,691	-35,856	-34,900	-253	-703	928,835	368,887	347,457
（目）統計調査総務費	159,802	1,011	0	-20	1,031	160,813	148,845	156,215
（目）委託統計費	800,693	-36,284	-34,900	0	-1,384	764,409	215,932	188,028
（目）県統計費	4,196	-583	0	-233	-350	3,613	4,110	3,214

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
統計調査総務費	1,011	職員費	159,062	1,086	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	160,148
		統計諸費	740	-75	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費【執行残に伴う補正】	665
委託統計費	-36,284	消費経済統計調査費	30,915	-1,388	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 家計調査 (国10/10) -947 2 小売物価統計調査 (国10/10) -441	29,527
		労働諸統計費	31,986	-4,020	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 労働力調査 (国10/10) -2,345 2 毎月勤労統計調査 (国10/10) -1,675	27,966
		教育統計調査費	1,335	-450	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 学校基本調査 (国10/10) -329 2 学校保健統計調査 (国10/10) -121	885
		委託統計諸費	34,036	-8,209	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員研修等に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 統計調査員確保対策事業 (国10/10) -536 2 一般事務費 (国10/10) -2,830 3 経常業務運営経費 (国10/10) -55 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業 (国10/10) -62 5 統計調査業務共通経費 (国10/10) -4,726	25,827
		経済センサス費	4,230	-1,363	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 経済センサス活動調査 (国10/10) -1,256 2 経済センサス調査区管理 (国10/10) -107	2,867
		国勢調査費	695,768	-19,840	人口及び世帯の実態を把握し各種行政施策の基礎資料とするための調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 国勢調査本調査費 (国10/10) -19,840	675,928

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		農林業センサス費	2,423	-1,014	農林業の基本構造の現状と動向に関する基礎資料を得るための調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 農林業センサス市町村交付金 (国10/10) -132 2 農林業センサス調査事務費 (国10/10) -882	1,409
県統計費	-583	社会生活統計指標整備費	985	-270	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費【執行残に伴う補正】	715
		統計調査情報共有化運営管理経費	804	-80	統計調査情報に関するwebシステムの維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	724
		統計調査県民理解向上事業費	1,373	-233	統計の必要性・重要性に対する県民の理解・認識を広げ、調査協力の意識向上を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	1,140

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合交通課 計	1,769,630	-214,055	203,062	-335,829	-81,288	1,555,575	1,611,870	2,328,707
一般会計	1,769,630	-214,055	203,062	-335,829	-81,288	1,555,575	1,611,870	2,328,707
（款）総務費	1,769,630	-214,055	203,062	-335,829	-81,288	1,555,575	1,611,870	2,328,707
（項）企画費	1,769,630	-214,055	203,062	-335,829	-81,288	1,555,575	1,611,870	2,328,707
（目）企画総務費	114,088	-3,256	0	0	-3,256	110,832	100,527	105,944
（目）計画調査費	1,655,542	-210,799	203,062	-335,829	-78,032	1,444,743	1,511,343	2,222,763

目					事項	
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	-3,256	職員費	114,088	-3,256	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	110,832
計画調査費	-210,799	広域交通ネットワーク推進費	147,842	95,208	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 トラックドライバー確保・定着支援事業 (国定額) 48,020 [新] 2 燃料課税制度変更に伴う交通・物流事業者支援事業 (国定額) 62,166 3 長距離フェリー魅力向上支援事業 -116 4 モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業 -14,550 5 一般事務費 -312	243,050
		地域交通ネットワーク推進費	985,466	-261,206	地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 地方バス路線等運行維持対策事業 -235,017 (1) バス路線運行維持対策事業 (-4,980) (2) 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 (723) (3) 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (-230,236) (4) 広域的移動手段確保支援事業 (-524) 2 ICカードシステムエリア拡大支援事業 -52,000 (国定額, 県単) 3 みやざきの地域鉄道利用促進強化事業 -123 4 バス利用促進強化事業 -1,942 [新] 5 UDタクシー普及促進事業 (国定額) 27,876	724,260
		航空交通ネットワーク推進費	335,334	-37,000	国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業 -37,000	298,334
		運輸事業振興費	186,900	-7,801	運輸事業の安全対策等を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 運輸事業振興助成交付金 -7,688 2 指導推進費 -113	179,099

新 燃料課税制度変更に伴う交通・物流事業者支援事業

総合交通課 62,166千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

原油高対策として実施されてきた国の燃料油激変緩和対策補助金等が暫定税率の廃止に伴い終了することで、燃料費負担が増加するタクシー事業者や海上輸送事業者の負担軽減を図り、安定的かつ持続的な交通・物流網の構築を図る。


事業の概要


(1) 事業内容

負担軽減事業（補助率：定額）

燃料費負担が増加するタクシー事業者や海上輸送事業者（県内に本社があり、県内発着の内航定期航路において長距離フェリーやRORO船の運航を行う事業者に限る。）に対して負担軽減のための補助金を支給する。

(2) 事業の仕組み

県  県内タクシー事業者

県  フェリー、RORO船の運航事業者
(県内本社かつ本県発着の内航定期航路において運航を行う者)

(3) 成果指標

安定的かつ持続的な本県交通・物流網の維持

【補助額】

	台数 (A)	単価 (千円/台) (B)	補助費(千円) (A)*(B)
① フェリー	2	21,450	42,900
② RORO船	1	7,266	7,266
③ タクシー	1,200	10	12,000
計			62,166

事業の期間

令和7年度

新 UDタクシー普及促進事業

総合交通課 27,876千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰の影響を受けるタクシー事業者に対し、燃費性能に優れ燃料費の抑制が期待できるユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）車両の導入を支援することにより、事業継続のための負担軽減を図るとともに、国スポ・障スポの本県開催に向け、来県者はもとより地域住民を含め、多くの人にとって利用しやすい移動手段の確保を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

UDタクシー導入費補助（補助率 1 / 3 以内、上限額 60万円/台）
車両購入や改造に係る経費を支援

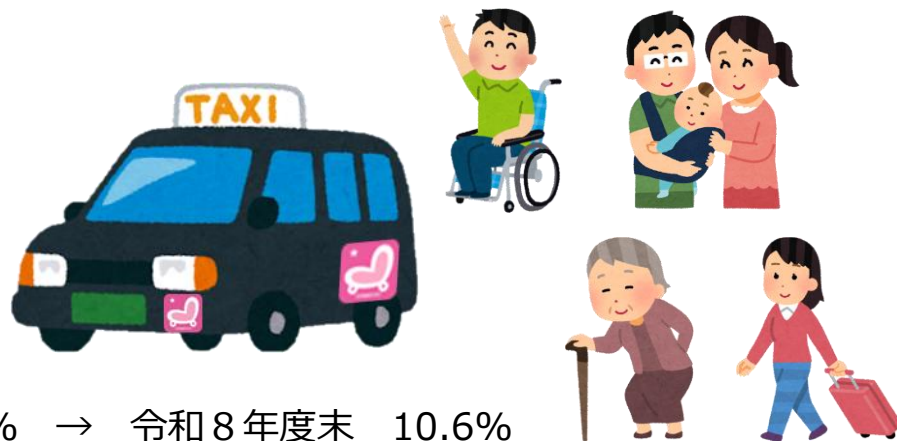
運転士の研修費補助（補助率 1 / 2 以内）
ユニバーサルドライバー研修に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

県  タクシー事業者等

(3) 成果指標

UDタクシーの割合 現状（令和5年度末）5.5% → 令和8年度末 10.6%



事業の期間

令和7年度

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
中山間・地域政策課 計	1,070,260	-265,380	-46,578	-48,660	-170,142	804,880	1,093,161	991,699
一般会計	1,070,260	-265,380	-46,578	-48,660	-170,142	804,880	1,093,161	991,699
（款）総務費	1,070,260	-265,380	-46,578	-48,660	-170,142	804,880	1,093,161	991,699
（項）企画費	1,070,260	-265,380	-46,578	-48,660	-170,142	804,880	1,093,161	991,699
（目）企画総務費	101,782	705	0	0	705	102,487	101,932	91,801
（目）計画調査費	968,478	-266,085	-46,578	-48,660	-170,847	702,393	991,229	899,898

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	705	職員費	101,782	705	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	102,487
計画調査費	-266,085	中山間地域振興対策費	85,291	-41,237	中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 過疎地域持続的発展計画推進事業 -180 2 水資源対策推進事業（国10/10, 県単） -122 3 「地域運営組織」形成促進事業 -29,363 （国1/2 県1/2, 県単） 4 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 -835 （国1/2 県1/2） 5 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 -4,659 6 中山間地域医療人材交流研修事業 -2,078 7 中山間地域移動スーパー等導入支援事業 -4,000 （国1/2 県1/2）	44,054
		地域活性化促進費	95,853	-45,170	地域活性化の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 地域振興推進費 -1,291 2 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 -725 （国1/2 県1/2） 3 未来へつながる地域づくり協創支援事業 -43,000 4 地域資源ブランド協働推進事業 -154	50,683
		移住・定住促進費	584,441	-176,395	本県への移住等の促進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 -11,885 2 ひなた暮らし体験促進事業 -3,026 3 わくわくひなた暮らし実現応援事業 -161,445 （1）ひなた暮らし実現応援事業 (-35,175) （2）移住支援事業・地方就職学生支援事業 (-60,720) （国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単） （3）若者UIJターン促進事業 (-65,550) 4 移住者の受入環境づくりサポート事業 -39	408,046
		エネルギー対策推進費	169,428	-2,736	水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の交付に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 水力発電施設周辺地域対策事業（国10/10） -2,736	166,692
		土地利用対策費	33,465	-547	土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費【執行残に伴う補正】	32,918

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
産業政策課 計	536,755	37,482	46,625	18,672	-27,815	574,237	554,348	571,345
一般会計	536,755	37,482	46,625	18,672	-27,815	574,237	554,348	571,345
（款）総務費	536,755	37,482	46,625	18,672	-27,815	574,237	554,348	571,345
（項）企画費	536,755	37,482	46,625	18,672	-27,815	574,237	554,348	571,345
（目）企画総務費	100,671	-25,985	0	0	-25,985	74,686	92,175	97,142
（目）計画調査費	436,084	63,467	46,625	18,672	-1,830	499,551	462,173	474,203

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	-25,985	職員費	100,671	-25,985	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	74,686
計画調査費	63,467	産業政策総合推進費	5,250	-480	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 産業政策推進事務費 -230 2 地域活性化雇用創造プロジェクト事務費 -250 (国8/10 県2/10)	4,770
		みやざき地方創生若者定着促進費	149,355	15,824	県内への若者定着促進に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 みやざき産業人財確保支援基金事業 18,610 (1) 基金積立金 (21,065) (2) 奨学金返還支援事業 (-2,455) 2 外国人材定着促進支援事業 -2,786 (国1/2 県1/2, 県単)	165,179
		産業デジタル化推進費	281,479	48,123	本県産業におけるデジタル化推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 産業デジタルリスクリソグ推進事業 -2 2 産業DXトータルサポート事業 -51,875 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 3 物価高騰対策DX推進事業 (国定額) 100,000	329,602

新 物価高騰対策DX推進事業

産業政策課 100,000千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰の影響を受ける県内の中小企業等を対象に、収益力向上や生産性強化に向けたデジタルツールの導入、DX推進に資するシステム実装を支援し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

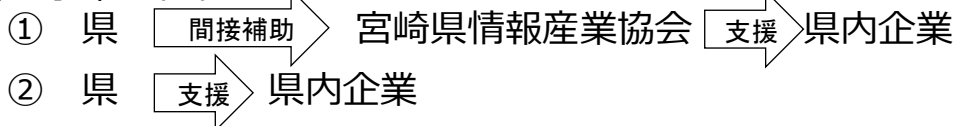
① デジタルツール導入事業

- 物価高騰の影響を受けるなか、既存業務の効率化・省人化を図るためのデジタルツール導入経費を補助（補助率1/2、上限2,000千円・下限500千円）

② 戦略的DX推進事業

- 物価高騰や人手不足に対応するため、企業個別の課題解決に向けたシステム構築や、データ活用等を促進し、収益性や生産性の強化を図るための経費を補助（補助率1/2、上限5,000千円・下限1,000千円）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- 作業時間等 12.5%以上削減
- 労働生産性 + 1%/年

活用イメージ：さつまいも生産・販売会社における導入事例

導入前の課題 在庫管理を手作業でデータ入力、Excel、紙管理に付随する作業量、人的ミス増加

在庫管理システムのDX

- ▼クラウド型の在庫管理システムを導入
- ▼QRコードを活用したトレーサビリティシステムと連携
- ▼作業現場でのスキャナー・スマートフォン・タブレットでの在庫管理入力

導入効果

- ・いつでもどこでも在庫状況を確認可能にデータ精度向上に寄与
- ・入力・在庫確認時間を大幅削減



導入効果

- ・リアルタイムに在庫データが更新

事業の期間

令和7年度

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
デジタル推進課 計	1,680,431	-75,140	5,242	2,987	-83,369	1,605,291	1,453,501	1,415,696
一般会計	1,680,431	-75,140	5,242	2,987	-83,369	1,605,291	1,453,501	1,415,696
（款）総務費	1,680,431	-75,140	5,242	2,987	-83,369	1,605,291	1,453,501	1,415,696
（項）総務管理費	41,050	-3,837	0	0	-3,837	37,213	41,050	33,561
（目）一般管理費	41,050	-3,837	0	0	-3,837	37,213	41,050	33,561
（項）企画費	1,639,381	-71,303	5,242	2,987	-79,532	1,568,078	1,412,451	1,382,135
（目）企画総務費	1,639,381	-71,303	5,242	2,987	-79,532	1,568,078	1,412,451	1,382,135

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-3,837	行政管理費	41,050	-3,837	行政管理・行政改革に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ICT活用による業務効率化推進事業 -3,837	37,213
企画総務費	-71,303	職員費	163,667	-19,737	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	143,930
		行政情報処理基盤整備費	270,796	-2,889	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 パソコン等整備費 -2,889	267,907
		行政情報システム整備運営費	464,603	-17,040	行政情報システムの整備及び運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 システム運営費 -920 2 県庁LAN運営費 -15,270 3 総合行政ネットワーク運営費 -850	447,563
		電子県庁プロジェクト事業費	730,119	-31,637	電子県庁の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業 -550 2 公的個人認証サービス運営事業 -8,800 3 サーバ管理委託事業 -5,000 4 行政情報システム全体最適化推進事業 -1,460 5 パソコン等ヘルプデスク事業 -2,980 6 社会保障・税番号制度システム整備事業 (国10/10, 県単) -3,240 7 キャッシュレス決済利用環境整備事業 -900 8 情報セキュリティ強化対策事業 -1,000 9 ひなたデジタルデータ利活用推進事業 -120 10 自治体DXを担う人材育成事業 -410 11 庁内システムのスマート化事業 -1,670 12 デジタル導入による業務刷新支援事業 -197 13 生成AI活用による業務効率化支援事業 -5,310	698,482

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
生活・協働・男女参画課 計	673,193	-82,171	-52,355	-30,347	531	591,022	536,218	504,728
一般会計	673,193	-82,171	-52,355	-30,347	531	591,022	536,218	504,728
（款）総務費	82,680	17,888	0	0	17,888	100,568	87,231	88,711
（項）企画費	82,680	17,888	0	0	17,888	100,568	87,231	88,711
（目）企画総務費	58,666	18,216	0	0	18,216	76,882	58,811	60,352
（目）計画調査費	24,014	-328	0	0	-328	23,686	28,420	28,359
（款）民生費	590,513	-100,059	-52,355	-30,347	-17,357	490,454	448,987	416,017
（項）社会福祉費	393,486	-22,086	-7,871	-3,206	-11,009	371,400	352,630	339,596
（目）社会福祉総務費	215,837	-3,673	0	0	-3,673	212,164	184,842	179,523
（目）県民生活費	177,649	-18,413	-7,871	-3,206	-7,336	159,236	167,788	160,073
（項）児童福祉費	197,027	-77,973	-44,484	-27,141	-6,348	119,054	96,357	76,421
（目）児童福祉総務費	197,027	-77,973	-44,484	-27,141	-6,348	119,054	96,357	76,421

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	18,216	職員費	42,634	18,797	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	61,431
		交通安全基本対策費	11,939	-160	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	11,779
		交通事故被害者救済対策費	4,093	-421	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費【執行残に伴う補正】	3,672
計画調査費	-328	安全で安心なまちづくり推進費	7,121	-213	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費【執行残に伴う補正】 1 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 -205 2 一般事務費 -8	6,908
		協働運営事業費	16,893	-115	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざきNPO・協働支援センター事業 -94 2 一般事務費 -21	16,778
社会福祉総務費	-3,673	職員費	196,926	-2,265	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	194,661
		ボランティア活動促進事業費	18,911	-1,408	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 ボランティア促進事務費 -133 2 特定非営利活動促進事業 -226 3 協働による地域課題解決公募型事業 -138 4 災害ボランティア支援体制整備事業 -911	17,503
県民生活費	-18,413	消費者支援対策費	83,131	-6,662	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 消費者行政推進費 -195 2 消費者自立支援対策費 -250 3 消費者被害防止・解決支援費 -6,093 4 金融トラブル等防止対策事業 -104 5 消費者行政強化事業（臨時経費） -20	76,469
		消費生活センター設置費	40,108	-3,880	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 消費生活センター運営費 -3,854 2 地方消費生活センター管理費 -26	36,228

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		消費者行政交付金事業費	54,410	-7,871	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 消費者行政活性化事業 (国10/10) -7,871	46,539
児童福祉総務費	-77,973	男女共同参画総合調整費	4,774	-178	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】	4,596
		男女共同参画推進費	192,253	-77,795	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 啓発・活動推進事業 -88 2 男女共同参画センター管理運営委託費 -502 3 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) -7,657 4 女性にやさしい職場づくり応援事業 (国1/2 県1/2) -69,548	114,458

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
みやざき文化振興課 計	9,608,722	-839,682	-404,316	-16,144	-419,222	8,769,040	11,087,034	10,302,035
一般会計	9,608,722	-839,682	-404,316	-16,144	-419,222	8,769,040	11,087,034	10,302,035
(款) 総務費	838,681	-38,763	-2,900	-16,144	-19,719	799,918	2,785,117	2,692,583
(項) 総務管理費	54,090	-5,315	-2,900	0	-2,415	48,775	49,857	48,850
(目) 一般管理費	46,721	-3,079	0	0	-3,079	43,642	43,050	43,942
(目) 諸費	7,369	-2,236	-2,900	0	664	5,133	6,807	4,908
(項) 企画費	784,591	-33,448	0	-16,144	-17,304	751,143	2,735,260	2,643,733
(目) 企画総務費	679,497	-22,512	0	-7,472	-15,040	656,985	2,658,438	2,552,236
(目) 計画調査費	105,094	-10,936	0	-8,672	-2,264	94,158	76,822	91,497
(款) 教育費	8,770,041	-800,919	-401,416	0	-399,503	7,969,122	8,301,917	7,609,452
(項) 教育総務費	8,770,041	-800,919	-401,416	0	-399,503	7,969,122	8,301,917	7,609,452
(目) 事務局費	8,770,041	-800,919	-401,416	0	-399,503	7,969,122	8,301,917	7,609,452

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
一般管理費	-3,079	職員費	46,721	-3,079	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	43,642
諸費	-2,236	宗教法人調査費	7,369	-2,236	宗教法人の認証及び調査に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 宗教法人調査費 -167 2 不活動宗教法人対策事業（国8/10 県2/10） -2,069	5,133
企画総務費	-22,512	職員費	85,415	457	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	85,872
		県立芸術劇場費	594,082	-22,969	県立芸術劇場の管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 指定管理料 -17,617 2 県立芸術劇場管理費 -223 3 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業 -5,129	571,113
計画調査費	-10,936	文化活動促進費	95,975	-10,540	文化活動促進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 宮崎県文化賞 -1,678 2 みやざき芸術文化振興基金事業 34 3 若山牧水賞 -1,386 4 みやざきの文化資源活用推進事業 -184 5 文化で築く みやざきの活力創出事業 -7 6 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業 -7,319	85,435
		文化環境育成費	9,119	-396	文化環境育成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 文化行政推進費 -320 2 地域創造負担金 -76	8,723
事務局費	-800,919	私学振興費	8,770,041	-800,919	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 私立学校振興費補助金 -173,071 2 私立高等学校等授業料減免補助金（国1/2 県1/2, 県単） -27,875 3 私学教育アドバイザー設置事業 -40 4 私立学校審議会運営費 -199 5 私立学校振興事務費 -26 6 私立専修学校教育充実支援事業 -3,157 7 私立高等学校等就学支援金 -358,428 (1) 就学支援金 (-242,737) （国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） (2) 奨学のための給付金 (-115,691) （国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3）	7,969,122

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					8 被災児童生徒授業料等減免事業 (国10/10, 国2/3 県1/3)	-4,071
					9 私立専門学校授業料等減免事業 (国1/2 県1/2, 県単)	-291,689
					10 私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業 (国定額)	16,837
					11 私立学校生徒寮食緊急支援事業 (国定額)	40,800

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
人権同和対策課 計	133,656	-14,735	-6,003	0	-8,732	118,921	123,384	115,415
一般会計	133,656	-14,735	-6,003	0	-8,732	118,921	123,384	115,415
（款）民生費	133,656	-14,735	-6,003	0	-8,732	118,921	123,384	115,415
（項）社会福祉費	133,656	-14,735	-6,003	0	-8,732	118,921	123,384	115,415
（目）社会福祉総務費	133,656	-14,735	-6,003	0	-8,732	118,921	123,384	115,415

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	-14,735	職員費	80,110	-6,121	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	73,989
		人権同和対策調整費	10,515	-948	人権同和対策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費【執行残に伴う補正】	9,567
		人権同和问题啓発活動費	24,814	-4,418	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 人権啓発推進強化事業 (国定額) -4,418	20,396
		「宮崎県人権施策基本方針」推進事業費	18,217	-3,248	「宮崎県人権施策基本方針」に基づく施策の推進に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】 1 宮崎県人権啓発センター事業 (国定額, 県単) -1,965 2 地域人権啓発活動活性化事業 (国10/10) -1,283	14,969

【議案第66号】

宮崎県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例

デジタル推進課

1 改正の理由

行政手続における県民の利便性向上のため、現金等での納付が定められている手数料等のキャッシュレス対応や、登記事項証明書等の書面添付を省略可能とする所要の条例改正を行う。

2 改正の内容

(1) 現金等（収入証紙以外）での納付が定められている手数料等のキャッシュレス対応
手数料等の支払いに、現金等での納付が定められている行政手続きについて、電子申請を用いた電子納付を可能とするための条文を追加する。

(2) 登記事項証明書等の書面添付の省略

条例等の定めにより、住民や法人から登記事項証明書等の添付を求めている行政手続は、現在、国において、自治体職員でも証明書等のデータを閲覧・確認できるシステムを構築中である。

このため、申請者の同意の下、国のシステムを利用して職員が登記事項証明書等を確認する場合は、他の条例等の規定にかかわらず、書面の添付を省略可能とするための条文を追加する。

3 施行期日

公布の日から施行する。

宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直し素案について

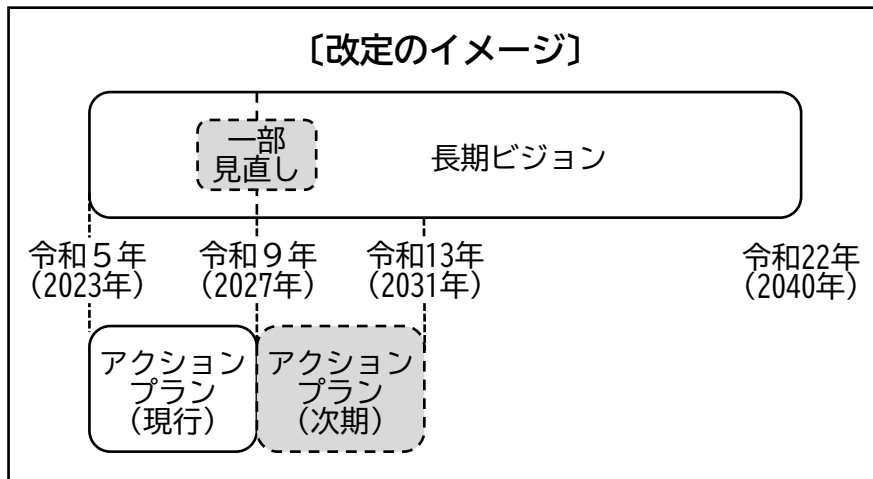
総合政策課

1 総合計画改定の趣旨

現行の県総合計画「宮崎県総合計画2023」は、令和22年（2040年）の将来を展望した「長期ビジョン」と、4年間の実行計画となる「アクションプラン」で構成される。

このうち、「アクションプラン」は、次年度の計画期間終了に向けて、新たに策定する必要がある。

このため、まずは「長期ビジョン」について、社会情勢の変化を踏まえた所要の見直しを行った上で、新たな「アクションプラン」を策定する。



〔「宮崎県総合計画2023」の概念図〕

長期ビジョン 令和22年(2040年)を展望 【令和4年9月策定】

【基本理念】安心と希望の未来への展望

将来像1	将来像2	将来像3
一人ひとりが生き生きと活躍できる社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会	力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会

未来に必要な5つの要素(キーワード)

持続可能性	デジタル・先端技術・イノベーション	
人材力	地域力	きずな・つながり

今後の方向性

1	人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
2	くらしを支え、未来を拓く産業づくり
3	人生を豊かに過ごせる地域づくり
4	将来の人口安定化に向けた社会づくり

アクションプラン(令和5~8年度の4年間)
【令和5年6月策定】

5つの重点プログラム

I	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生
II	希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり
III	「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍
IV	社会減ゼロへの挑戦
V	力強い産業の創出・地域経済の活性化

部門別計画

知事の政策提案

2 改定手続き

- (1) 総合計画審議会での審議
審議会委員及び専門委員（「人」、「くらし」、「産業」）による調査・審議、
アクションプランの政策評価
- (2) 基礎調査等の実施
人口構造・県民所得等の将来推計、県民アンケート、パブリックコメント
- (3) 地域別市町村会議の実施
- (4) 若者・女性との意見交換等の実施

3 主なスケジュール（予定を含む）

令和7年6月	常任委員会（計画改定着手）
7月	第1回総合計画審議会（諮問）
8月	第2回総合計画審議会（部会設置）、若手職員ワークショップ
10月	地域別市町村会議（～12月）
11月	県民アンケート、若者・女性との意見交換
12月	第3回総合計画審議会、第1回専門部会（論点整理）
令和8年3月	常任委員会（「長期ビジョン」素案審議）
同月	第4回総合計画審議会、第2回専門部会合同会議（「長期ビジョン」素案審議）
4月	パブリックコメント（～5月）
5月	第5回総合計画審議会、第3回専門部会合同会議（「長期ビジョン」答申案審議）
同月	「長期ビジョン」に係る答申
6月	議会議案提出（「長期ビジョン」） ～以降、「アクションプラン」の策定手続き～

「長期ビジョン」見直しの概要

赤字・黄字は主な見直し・追加箇所

趣旨

- 令和4年9月に策定した現行の「長期ビジョン」では、人口減少・超高齢化の進行など、時代の潮流と本県の状況を踏まえながら、本県が目指す令和22年(2040年)の将来像と今後の方向性を示している。
- 策定から数年が経過し、新型コロナの収束をはじめ、人口減少・少子高齢化の加速や国際情勢の緊迫化など、本県を取り巻く環境が大きく変化しているため、所要の見直しを行うもの。

【現行】

時代の潮流と宮崎県

1	人口減少・超高齢化の進行	2	気候変動・自然の脅威
3	価値観や行動の変化	4	デジタル化・先端技術の進展
5	世界の中の日本・宮崎		

【基本理念】安心と希望の未来への展望

将来像1 (人)	将来像2 (くらし)	将来像3 (産業)
一人ひとりが生き生きと活躍できる社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会	力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会

今後の方向性

1	人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
2	くらしを支え、未来を拓く産業づくり
3	人生を豊かに過ごせる地域づくり
4	将来の人口安定化に向けた社会づくり

【見直し素案】

時代の潮流と宮崎県

1	人口減少・ 少子高齢化の加速	2	世界の中の日本・宮崎
3	経済・産業を取り巻く環境の変化	4	気候変動・自然の脅威
5	価値観や行動の 変容	6	デジタル化・先端技術の進展

【基本理念】安心と希望の未来への展望 ～共に生き、共に創り、共に栄える宮崎へ～

将来像1 (人)	将来像2 (くらし)	将来像3 (産業)
一人ひとりが生き生きと活躍できる 「共生」 の社会	安全・安心で心ゆたかな暮らしを楽しめる 「共創」 の社会	産業が持続的に成長し、安心して働ける「共栄」 の社会

今後の方向性

(1) 生み育てやすい環境の整備・充実	(1) 地域社会の維持・充実	(1) 「稼ぐ」農林水産業の実現
(2) こどもの可能性を伸ばせる教育	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしづくり	(2) 「稼ぐ」成長産業の創出・育成
(3) 若者・女性から選ばれる県づくり	(3) 心ゆたかに過ごせるまちづくり	(3) DX推進とイノベーション創出
(4) 寛容で多様性ある社会づくり	(4) 安心して住み続けられる中山間地域	(4) 魅力ある雇用・職場づくり
(5) 地域で守り支える健康・人権		(5) 産業人材の確保・育成・定着

第1章 時代の潮流と宮崎県(1)

潮流1 人口減少・少子高齢化の加速

見直しの
視点

■ 人口減少を正面から受け止めた上での「緩和策」と「適応策」の一体的推進

【宮崎県の状況】

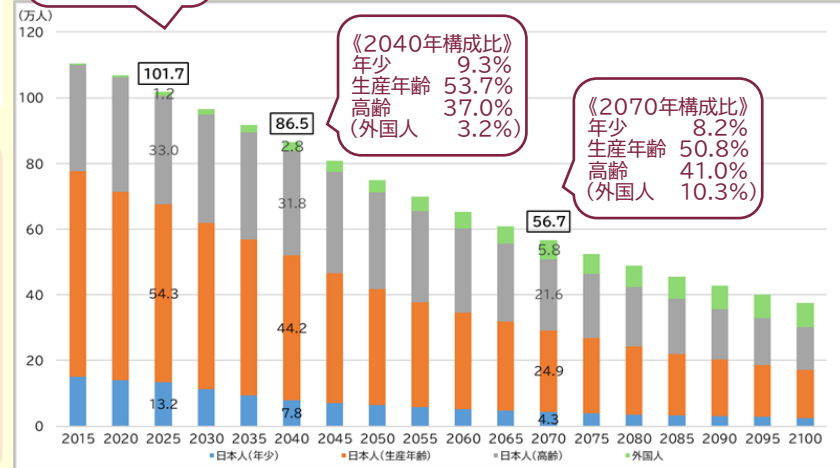
- 人口は平成7年の約117.6万人をピークに減少が続き、近年は年間1万人規模の減少（令和9年には100万人を割り込む見込み）
- 出生減と高齢化による死亡増に伴う自然減の拡大
- 若者・女性の県外流出

【将来に向けた課題】

- 少子化対策や若者・女性に選ばれる地域づくり【人口減少の緩和】
- 暮らしに必要なサービスの維持・充実や産業の活性化【人口減少への適応】

《2025年構成比》
年少 13.1%
生産年齢 54.5%
高齢 32.4%
(外国人 1.2%)

〈宮崎県の長期的な人口推計（暫定）〉



潮流2 世界の中の日本・宮崎

見直しの
視点

■ 今後も増加が見込まれる外国人への対応
■ 成長を続ける世界の活力の取り込み

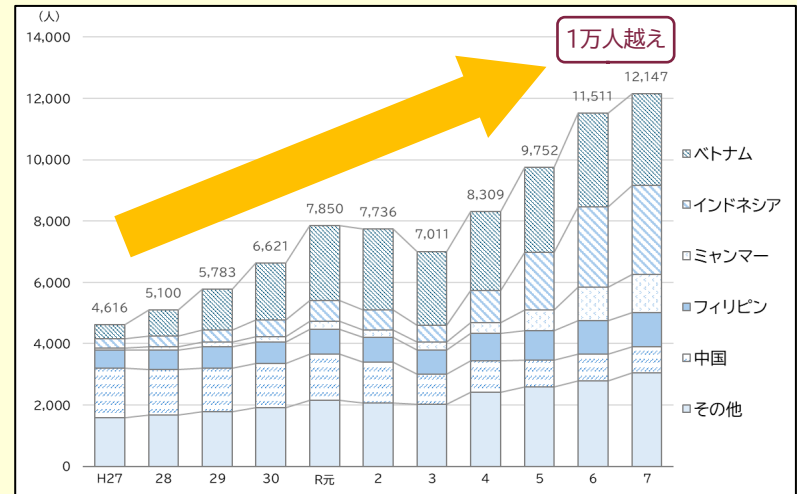
【宮崎県の状況】

- 在留外国人の大幅な増加
- 世界に誇る全国有数の食料供給基地
- 神楽、ユネスコエコパーク、世界農業遺産など世界に通用する魅力・強み

【将来に向けた課題】

- 外国人材の受入・定着への支援と多文化共生の地域づくり
- 世界・アジア市場との更なる交流拡大、グローバルな視点を持ったこどもたちの育成

〈宮崎県における国籍別外国人数の推移〉



第1章 時代の潮流と宮崎県(2)

潮流3 経済・産業を取り巻く環境の変化

新たに追加

時代の潮流

- 長引く物価高騰、国全体では高水準の賃上げが実現
- 人手不足・後継者不在といった課題の深刻化や、「金利のある世界」、円安の長期化などの環境変化

【宮崎県の状況】

- 物価水準は上昇傾向、全国比較では低位
- 本県企業の大部分は中小企業
- 中小企業に勤める従業員数の割合は全国平均を大きく上回る
- 過去最大の最低賃金引上げも、賃金水準は全国で低位

【将来に向けた課題】

- 次なる成長のエンジンとなる「稼ぐ」産業の創出・育成
- 円滑な事業承継等による企業規模の拡大、経営基盤の強化
- 地域経済循環の強化、物価高騰等に対する適切な支援

〈宮崎県の規模別企業数・従業員数（2021年）〉

大企業			中小企業			中小企業うち小規模企業		
項目	数	構成比 (%)	項目	数	構成比 (%)	項目	数	構成比 (%)
企業数	39	0.1	企業数	31,861	99.9	企業数	27,508	86.2
(全国)	(10,364)	(0.3)	(全国)	(3,364,891)	(99.7)	(全国)	(2,853,356)	(84.5)
従業員数	15,502	6.0	従業員数	242,586	94.0	従業員数	89,683	34.7
(全国)	(14,384,830)	(30.3)	(全国)	(33,098,442)	(69.7)	(全国)	(9,725,922)	(20.5)

全国4位

潮流4 気候変動・自然の脅威

見直しの視点

- 激甚化・頻発化する自然災害や家畜伝染病への対応
- 環境への配慮と経済成長が両立した脱炭素社会の実現

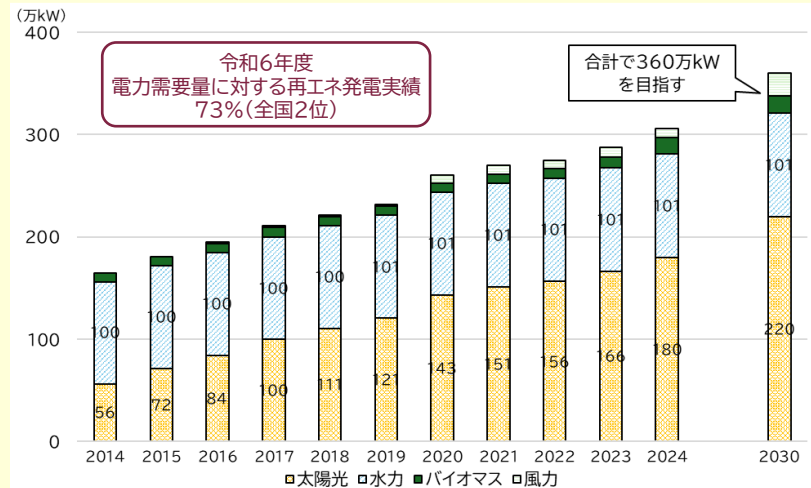
【宮崎県の状況】

- 風水害や地震等の自然災害の影響を受けやすい地理的条件
- 太陽光やバイオマス発電など、再生可能エネルギーの導入拡大

【将来に向けた課題】

- 社会インフラの強靱化と公共施設等の老朽化対策
- 家畜伝染病への防疫強化
- 本県の強みを生かしたゼロカーボン社会づくり

〈宮崎県における再生可能エネルギーの発電導入量〉



第1章 時代の潮流と宮崎県(3)

潮流5 価値観や行動の変容

見直しの
視点

- ますます多様化する個性や価値観への対応
- 若者・女性、移住者の定着や関係人口の創出

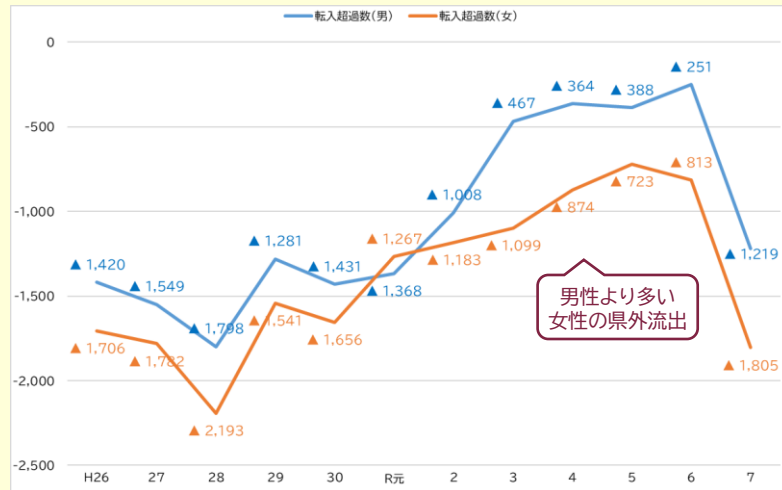
【宮崎県の状況】

- 東京一極集中への回帰に伴う若者・女性の県外流出の拡大
- 移住相談や移住件数の増加

【将来に向けた課題】

- テレワークなど希望するライフスタイルが叶う多様な働き方の実現
- 固定的な性別役割分担意識などアンコンシャス・バイアスの解消
- スポーツや娯楽など、こども・若者がワクワクし、楽しめる機会の創出

〈宮崎県の男女別における県外流出の推移〉



潮流6 デジタル化・先端技術の進展

見直しの
視点

- 生成AIなどの先端技術の急速な進展
- 国による半導体政策の強化

【宮崎県の状況】

- スマート農業、自動運転、遠隔診療等の先端技術を活用した取組に着手
- IT技術者等の人的資本の乏しさ、中小企業におけるデジタル化の遅れ
- 九州全体で「新生・シリコンアイランド」の動きが加速

【将来に向けた課題】

- 人口減少に伴う諸課題の解決に向けた先端技術の積極的な活用
- IT人材の確保・育成や半導体関連産業などの成長産業の振興

〈ピーマン自動収穫ロボット〉



〈手術支援ロボット〉



第2章 目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～(1)

将来像1
「人」

一人ひとりが生き生きと活躍できる「共生」の社会

目指す将来像

- こどもの生み育てやすさや働きやすさなど、理想のライフスタイルを実現できる環境を整えることで、**宮崎を「選ぶ」**方が増え、個々の背景や価値観を尊重しつつ、互いに共感し合える**寛容で多様性に富んだ共生社会**を構築
- 宮崎に誇りと愛着を持ちながら、確かな学力や社会性を身に付けることにより、これからの社会を生き抜く力を持った子どもたちを**地域とともに**育成
- **アンコンシャス・バイアスを解消**し、国籍や性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりが**ゆとりを持ち**ながら、生き生きと活躍できる社会を実現

主な今後の方向性

(1)

生み育てやすい環境の整備・充実

- 出会いから結婚までの相談体制や安心して妊娠・出産できる医療体制の維持・充実
- 多様な働き方の推進や家事・育児をシェアする考え方の啓発
- 企業による子育て支援の促進



(2)

こどもの可能性を伸ばせる教育

- 成長の各段階に応じたサポート体制の整備
- 個に応じた教育の推進
- 学校・家庭・地域が一体となった郷土愛を育む教育の推進



(3)

若者・女性から選ばれる県づくり

- 柔軟で多様な働き方ができる職場環境づくり
- 移住・UIJターンの促進
- 若者・女性のチャレンジ支援
- 魅力的なまちづくり



(4)

寛容で多様性ある社会づくり

- 活気ある多文化共生の地域づくり
- アンコンシャス・バイアスの解消



(5)

地域で守り支える健康・人権

- 健康づくり支援、健康経営の推進
- 誰もが等しく尊重され地域とつながり続けられる居場所づくり



第2章 目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～(2)

将来像2
「くらし」

安全・安心で心ゆたかな暮らしを楽しめる「共創」の社会

目指す将来像

- 医療・福祉、交通・物流、買い物等の日常生活に不可欠な機能やサービスを相互に補完・連携し合える仕組みを構築し、縮小する人口規模に適応した持続可能な社会を確立
- 激甚化・頻発化する自然災害等に柔軟に対応できる強靱な県土づくりを推進
- 文化やスポーツ環境などの地域資源を生かした賑わいのある地域を共創し、経済的な豊かさだけでは得られない幸せを実感しながら、安全・安心で心ゆたかな暮らしを楽しめる社会を実現

主な今後の方向性

(1) 地域社会の 維持・充実

- 先端技術活用等による生活に必要な機能・サービスの維持
- 持続可能な交通システムの構築
- 広域連携による公共施設等の複合化



(2) 安全・安心で持続 可能な暮らしづくり

- 県土強靱化、防災拠点の機能強化、地域の防災力向上
- 地域を支える医療体制の構築、介護テクノロジー等の先端技術導入
- クリーンエネルギーを基盤とした環境にやさしい暮らしの定着



(3) 心ゆたかに過ごせる まちづくり

- 世界基準の施設を活用した若者・女性がワクワクする機会の創出
- 神楽など宮崎ならではの文化資源を生かした交流の推進
- 地域の食や音楽などを楽しめる賑わいの創出



(4) 安心して住み続け られる中山間地域

- 暮らしを守る・支える「ひなた生活圏」づくりの推進
- 中山間地域の産業を支える担い手確保や地域づくりを担う人材育成
- 関係人口の創出・拡大



第2章 目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～(3)

将来像3
「産業」

産業が持続的に成長し、安心して働ける「共栄」の社会

目指す将来像

- 農林水産業やフードビジネス、半導体、エネルギー関連など、地域経済のけん引役となる「稼ぐ」産業の育成・集積により、**企業と地域が共栄する社会**を構築
- 円滑な事業承継等による企業規模の拡大や経営基盤の強化に加え、デジタル化による生産性向上や多様な人材の活用により、**人口減少下においても持続的成長が可能な地域産業へ構造転換**
- 食、自然、**伝統文化、スポーツ**など、本県の強みや魅力を生かし、国内外との交流を**更に拡大**

主な今後の方向性

(1) 「稼ぐ」 農林水産業の実現

- 農地集約等の生産効率向上、新品種や技術の開発・普及
- 海外需要を取り込んだフードビジネスの更なる強化
- 再造林推進など循環型農林水産業の推進



(2) 「稼ぐ」成長産業の 創出・育成

- 半導体関連産業の集積やクリーンエネルギーを活用した競争力強化・新産業創出
- スポーツの成長産業化や観光の更なる振興
- 地域の中核企業の創出
- 陸海空の交通・物流ネットワークの一層の充実



(3) DX推進と イノベーション創出

- あらゆる産業におけるDX推進
- 産学官連携した新ビジネスやイノベーション創出
- スタートアップ企業等が果敢にチャレンジできる環境整備



(4) 魅力ある 雇用・職場づくり

- 多様な人材が個々の能力・技術を発揮できる働き方の促進
- 立地環境の整備、本社機能等の誘致



宮崎県企業立地ガイド

(5) 産業人材の 確保・育成・定着

- デジタル化・DXを推進する人材育成・確保
- 女性・高齢者・障がい者・外国人など、多様な人材の活躍推進



令和5年度宮崎県県民経済計算について

統計調査課

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動によって生み出された付加価値を、**生産、分配、支出**の3つの側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標。

生産側 = 県内の生産活動によって生み出された付加価値を示す。

分配側 = 付加価値が雇用者の報酬や企業の所得等にどのように分配されたかを示す。

支出側 = 付加価値がどのように家計の消費や企業の投資等に回ったのかを示す。

2 県民経済計算で分かること

- (1) 経済規模、経済成長率・・・県経済の規模や前年度からの変化（増加率）を把握できる。
- (2) 産業構造・・・産業別に生産活動を把握することで、県の産業構造がどのようになっているか分かる。
- (3) 所得水準・・・県の所得水準が、全国と比較してどの程度か把握できる。
- (4) 時系列分析・・・過年度との比較により、県経済の推移を見ることができる。

3 令和5年度宮崎県県民経済計算の推計結果

(1) 概要

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の5類に移行したことによって、宿泊・飲食サービス業といったサービス業などで持ち直しの動きが見られた。

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）


（名目） **+6.9%**（3年連続のプラス） （実質） **+4.6%**（3年連続のプラス）

● 県内総生産（名目）	3兆9,853億円		
県内総生産（実質）	3兆8,067億円		
● 県民所得	2兆8,092億円	（対前年度増加率	+10.3%）
1人当たり県民所得	269万5千円	（ 同	+11.4%）

【産業別の増加率（名目）】 ※一部の産業を抜粋

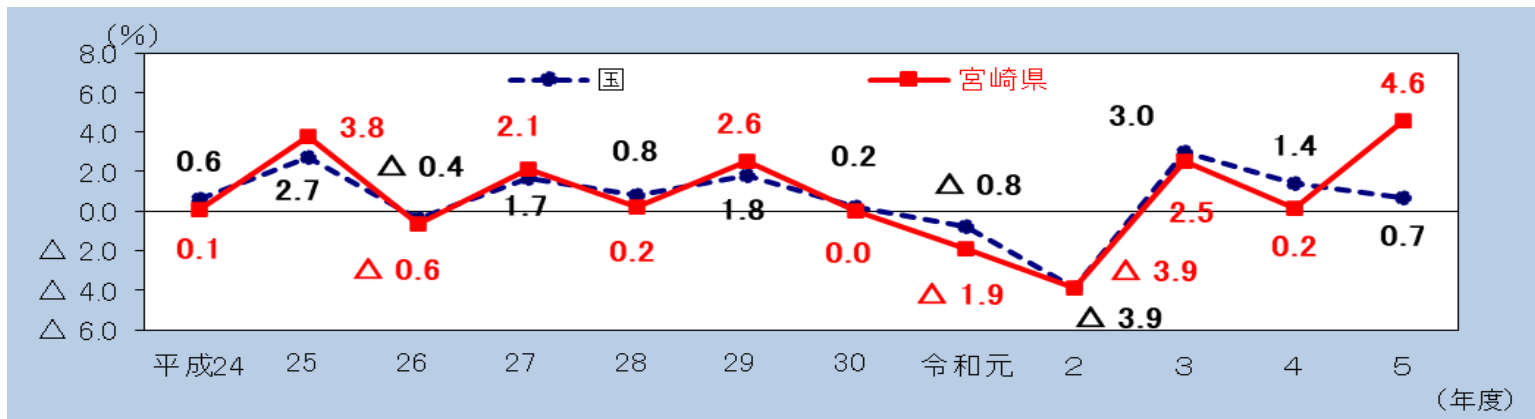
□ 農業 **+8.7%** 

□ 建設業 **+12.9%** 

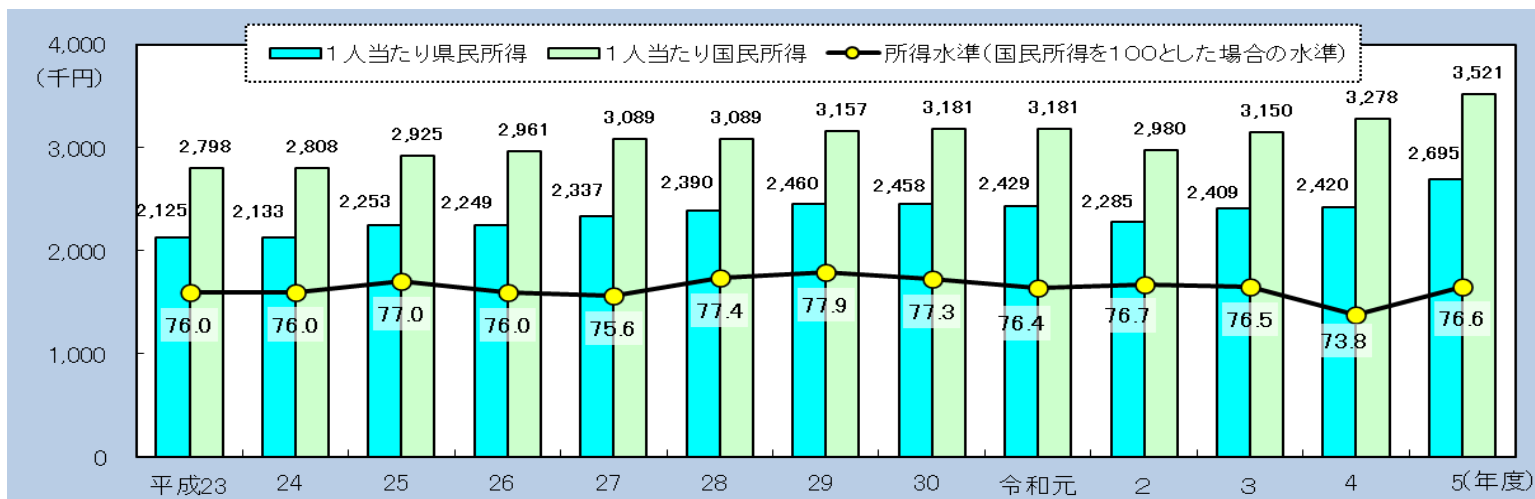
□ 宿泊・飲食サービス業 **+34.9%** 

Ⅲ② 令和5年度宮崎県県民経済計算について

図－1 経済成長率（実質）の推移



図－2 1人当たり県（国）民所得の推移



※国の数値は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）による。

※令和4年度以前の数値についても、令和5年度推計で遡及改定を行っている。




Ⅲ② 令和5年度宮崎県県民経済計算について

(2) 県内総生産（生産側）

※名目値

項目	5年度				4年度	
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)
県内総生産（生産側）	39,853	6.9	100.0	6.9	37,295	0.5
第1次産業	1,802	9.8	4.5	0.4	1,641	△9.7
農業	1,360	8.7	3.4	0.3	1,251	△12.4
林業	162	△8.9	0.4	△0.0	178	△7.6
水産業	280	32.1	0.7	0.2	212	7.9
第2次産業	9,953	6.8	25.0	1.7	9,318	1.2
鉱業	33	6.5	0.1	0.0	31	33.4
製造業	6,920	4.4	17.4	0.8	6,630	3.0
建設業	3,001	12.9	7.5	0.9	2,657	△3.4
第3次産業	27,723	7.0	69.6	4.8	25,918	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,327	22.4	3.3	0.7	1,084	△19.0
卸売・小売業	4,447	4.5	11.2	0.5	4,254	2.6
運輸・郵便業	1,702	4.5	4.3	0.2	1,628	△3.7
宿泊・飲食サービス業	843	34.9	2.1	0.6	625	25.8
情報通信業	1,123	2.1	2.8	0.1	1,099	1.6
金融・保険業	1,494	47.2	3.7	1.3	1,014	△6.4
不動産業	3,614	11.3	9.1	1.0	3,246	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	2,524	6.9	6.3	0.4	2,362	1.9
公務	2,677	△2.4	6.7	△0.2	2,744	3.6
教育	1,866	0.5	4.7	0.0	1,856	3.2
保健衛生・社会事業	4,588	1.5	11.5	0.2	4,520	△0.6
その他のサービス	1,517	2.1	3.8	0.1	1,486	3.3

前年度比の増加理由

- ▶ 農業（+8.7%）
豚や鶏（鶏卵やブロイラー）の
価格上昇等
- ▶ 建設業（+12.9%）
公共土木工事等の増加
- ▶ 宿泊・飲食サービス業（+34.9%）
新型コロナウイルスの5類移行による
観光入込客数の増加等

※ 県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

Ⅲ② 令和5年度宮崎県県民経済計算について

(3) 県民所得（分配側）

項目	5年度				4年度	
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)
県民所得	28,092	10.3	100.0	10.3	25,467	△0.4
県民雇用者報酬	18,568	0.8	66.1	0.6	18,413	0.8
財産所得（非企業部門）	1,172	20.3	4.2	0.8	974	4.9
一般政府（地方政府等）	113	47.6	0.4	0.1	76	30.3
家計	1,005	17.6	3.6	0.6	855	2.9
対家計民間非営利団体	54	25.1	0.2	0.0	43	10.7
企業所得	8,352	37.4	29.7	8.9	6,080	△4.7
民間法人企業	5,547	62.1	19.7	8.3	3,422	△6.7
公的企業	119	△29.3	0.4	△0.2	168	2986.3
個人企業	2,686	7.9	9.6	0.8	2,490	△8.0

※ 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等

県民雇用者報酬

賃金・俸給、退職一時金、
社会保障費の雇主負担分

(4年度) +0.8%

(5年度) +0.8% 

財産所得（非企業部門）

家計等の利子や配当、
賃貸料等

(4年度) +4.9%

(5年度) +20.3% 

企業所得

企業の営業利益に財産
所得を加えたもの

(4年度) △4.7%

(5年度) +37.4% 

Ⅲ② 令和5年度宮崎県県民経済計算について

(4) 県内総生産（支出側）

※名目値

項目	5年度				4年度	
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)
県内総生産（支出側）	39,853	6.9	100.0	6.9	37,295	0.5
民間最終消費支出	24,163	4.9	60.6	3.0	23,026	5.7
地方政府等最終消費支出	8,696	0.0	21.8	0.0	8,696	2.0
県内総資本形成	11,504	△2.6	28.9	△0.8	11,813	11.0
総固定資本形成	11,363	△0.8	28.5	△0.2	11,454	6.0
民間	8,307	△2.3	20.8	△0.5	8,498	13.5
うち住宅	1,478	△4.1	3.7	△0.2	1,541	8.7
うち企業設備	6,829	△1.8	17.1	△0.3	6,958	14.6
公的	3,057	3.4	7.7	0.3	2,955	△10.8
在庫変動	140	-	0.4	△0.6	360	-
財貨・サービスの移出入（純）、 統計上の不突合	△4,509	27.7	△11.3	4.6	△6,240	△62.4

民間最終消費支出

家計や民間非営利団体が行う
財貨・サービスに対する支出

(4年度) +5.7%

(5年度) +4.9% 

地方政府等最終消費支出

県や市町村等の物件費や医療
給付費等

(4年度) +2.0%

(5年度) 0.0% 

県内総資本形成

住宅や企業の設備投資等

(4年度) +11.0%

(5年度) △2.6% 

※ 財貨・サービスの移出入（純） …財貨・サービスの県外への移入-財貨・サービスの県外からの移入

Ⅲ③ バス無料デーの実施結果について

バス無料デーの実施結果について

総合交通課

1 実施概要

バス利用のきっかけづくりを目的として、宮崎県内で運行する路線バス等を対象に運賃が無料となる「バス無料デー」を実施した。

【実施日】 令和7年10月15日（水）、令和7年10月19日（日）、
令和7年12月17日（水）、令和7年12月21日（日）の合計4日間



2 バス利用者数の変化

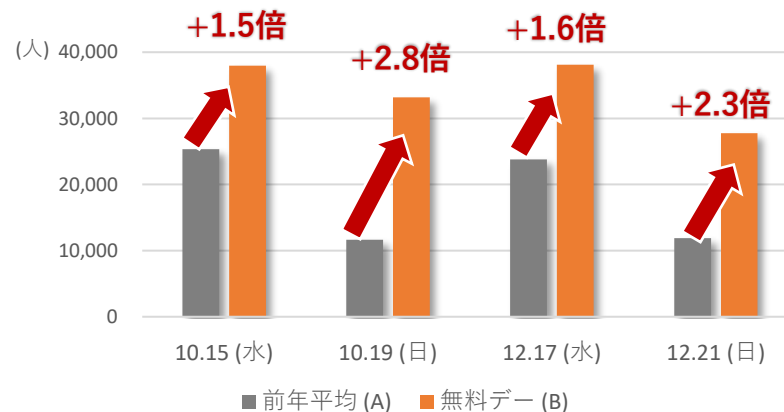
(1) 全体

- 利用者数は4日間合計で約**13.7万人**。
- 対前年比（前年の同月、同曜日の平均との比較）で約**1.5倍～約2.8倍**と大きく増加。

【無料デー当日の利用者数】

（単位：人）

	前年平均 (A)	無料デー (B)	前年比 (B/A)
10.15 (水)	25,335	37,964	+1.5倍
10.19 (日)	11,664	33,167	+2.8倍
12.17 (水)	23,772	38,117	+1.6倍
12.21 (日)	11,882	27,745	+2.3倍
計	72,653	136,993	



Ⅲ③ バス無料デーの実施結果について

(2) 系統別

- 長距離を運行する系統や、商業施設・観光地に向かう系統で利用者の増加が目立つ。
- 利用者増加数が最も多かったのは、日曜日の商業施設に向かう系統。
- 10月と12月の比較においては、利用者増加数の上位5位まではいずれも同じ系統。

【無料デー当日の系統別利用者増加数】

	10月				12月			
	系統名	乗車人員（人）			系統名	乗車人員（人）		
		R6.10 水曜平均	R7.10.15	増加数		R6.12 水曜平均	R7.12.17	増加数
水曜日	1 (特急)西都城～高速道・宮崎空港～宮崎駅	455	1,049	594	1 (特急)西都城～高速道・宮崎空港～宮崎駅	472	1,182	710
	2 宮崎駅～宮崎空港～鶴戸神宮～飫肥	395	933	538	2 宮崎駅～宮崎空港～鶴戸神宮～飫肥	375	1,006	631
	3 宮崎駅東口～イオン宮崎SC	384	910	526	3 宮交シティ～国富～綾	610	1,155	545
	4 宮交シティ～国富～綾	649	1,116	467	4 宮崎駅～高松橋・市営下・西高前～生目台東5丁目	708	1,194	486
	5 宮崎駅～高松橋・市営下・西高前～生目台東5丁目	736	1,153	417	5 宮崎駅東口～イオン宮崎SC	558	1,036	478
日曜日	1 宮崎駅東口～イオン宮崎SC	878	2,359	1,481	1 宮崎駅東口～イオン宮崎SC	1,026	2,389	1,363
	2 (特急)西都城～高速道・宮崎空港～宮崎駅	336	1,291	955	2 (特急)西都城～高速道・宮崎空港～宮崎駅	323	1,165	842
	3 宮崎駅～宮崎空港～鶴戸神宮～飫肥	384	1,308	924	3 宮崎駅～一の鳥居～綾	238	807	569
	4 宮崎駅～一の鳥居～綾	223	1,037	814	4 宮崎駅～花ヶ島～西都	283	808	525
	5 宮崎駅～花ヶ島～西都	251	991	740	5 宮崎駅～宮崎空港～鶴戸神宮～飫肥	354	828	474

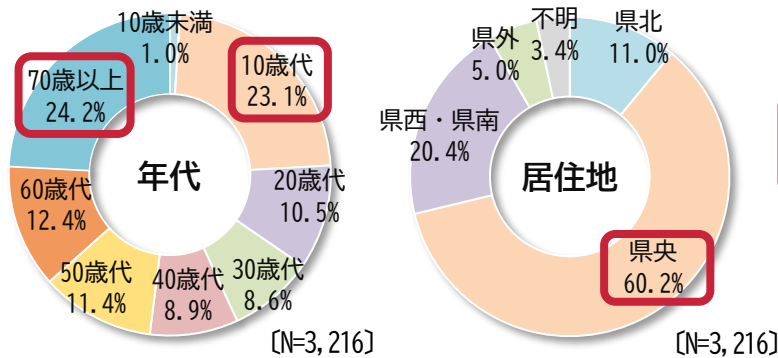
※ 各日とも利用者増加数の上位5系統を掲載

Ⅲ③ バス無料デーの実施結果について

3 バス利用のニーズ ※利用者アンケート（ヒアリング・WEBフォーム）10月実施分で集計

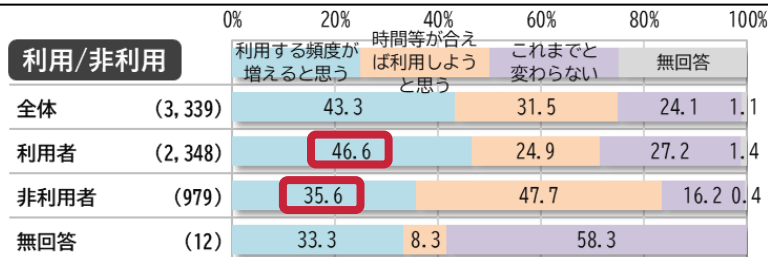
【属性】

- 幅広い年代が利用。特に10歳代、70歳以上が多い。
- 居住地では県央が約6割。



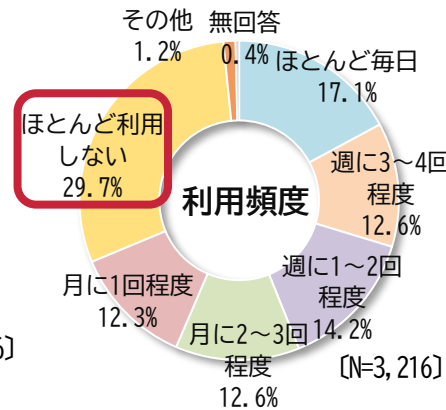
【今後の利用意向】

- ふだんバスを利用する方の約47%、ふだんバスを利用しない方の約36%が今後利用する頻度が増えると回答。
- 年代別では10歳代、20歳代、70歳以上で今後の利用意向が高い。



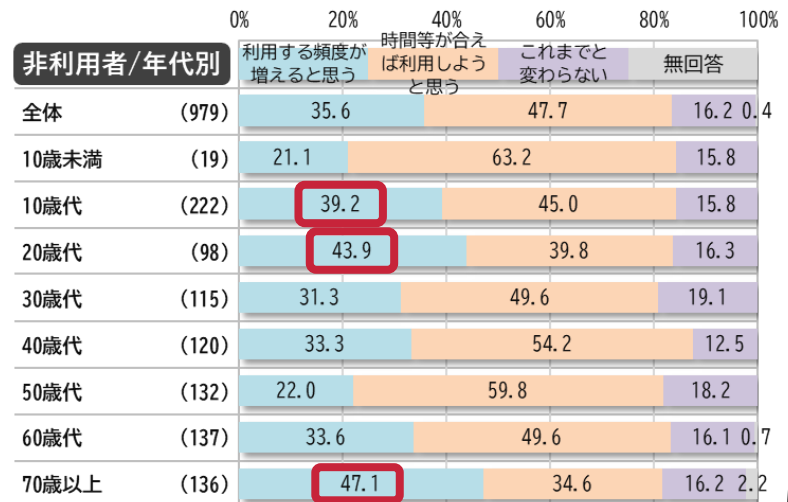
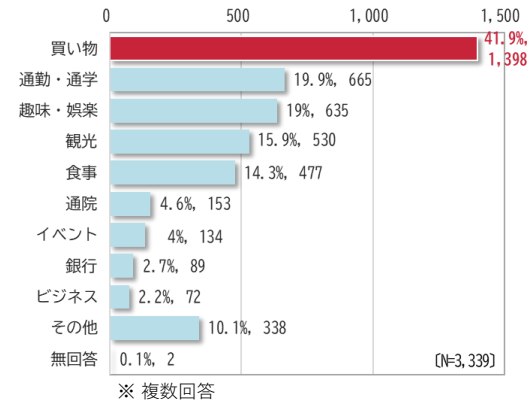
【バスの利用頻度】

- ふだんバスを利用しない方が約3割。



【無料デー当日の利用目的】

- 利用目的は買い物が約4割と最多。



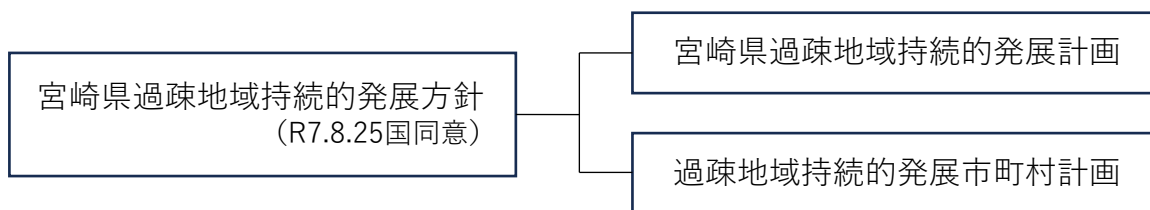
宮崎県過疎地域持続的発展計画の改定について

中山間・地域政策課

1 改定の趣旨

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（令和3年度～12年度までの時限立法）に基づき策定された「宮崎県過疎地域持続的発展方針（令和3年度～7年度）」について、方針終期に伴い、「宮崎県過疎地域持続的発展方針（令和8年度～12年度）」に改定し、令和7年8月25日付けで国からの協議同意が得られた。

「宮崎県過疎地域持続的発展計画（令和3年度～7年度）」についても、改定後の県方針に基づき、「宮崎県過疎地域持続的発展計画（令和8年度～12年度）」に改定し、県の過疎対策関連事業を施策分野毎に整理の上、計画的に過疎対策を実施する。



【主な支援措置】

- ・ 過疎対策事業債
- ・ 国庫補助率のかさ上げ
（保育所、小中学校校舎等）
- ・ 県過疎代行（基幹道路等）等

2 対象地域及び期間

(1) 対象地域

- ・ 過疎市町村 16団体
（過疎地域とみなされる区域を有する市町村を含む）
- ・ 特定市町村 1団体（木城町）
（いわゆる過疎「卒業団体」で経過措置の対象）

(2) 計画期間

令和8年度から令和12年度

区分	数	該当する市町村
過疎市町村	16	(省略)
全部過疎	12	日南市、串間市、えびの市、高原町、西米良村、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町
一部過疎 (過疎地域とみなされる区域)	4	都城市（旧山之口町、旧高城町、旧山田町、旧高崎町） 延岡市（旧北方町、旧北川町、旧北浦町） 小林市（旧野尻町、旧須木村） 日向市（旧東郷町）
特定市町村 (経過措置対象)	1	木城町

3 計画案の内容

1 基本的な事項

- (1) 持続的発展の基本方針
- (2) 目標
- (3) 計画の達成状況の評価に関する事項
- (4) 計画期間

2 移住・定住・地域間交流の促進、 人材育成・確保

3 産業の振興

4 地域における情報化

5 交通施設の整備、交通手段の確保

6 生活環境の整備

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健 及び福祉の向上及び増進

8 医療の確保

9 教育の振興

10 集落の整備

11 地域文化の振興等

12 再生可能エネルギーの利用の推進

4 計画案の概要（主な内容）

1 基本的な事項

（1）持続的発展の基本方針

過疎地域において人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいけることを目指し、過疎地域市町村と連携を図りながら、持続的発展を推進する。

（2）目標

	現況値	目標値
県外から本県過疎地域への移住世帯数（累計）	796世帯 （令和2年度～令和6年度）	900世帯 （令和8年度～令和12年度）

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成・確保

・移住・定住促進関連事業

本格的な人口減少社会を迎える中、人口減少対策の柱の一つとして都市部から本県への移住・定住を促進し、地域の担い手確保や活力維持・増進を図るため、移住希望者からの相談等への対応や、本県の住みやすさ・魅力などの情報発信、空き家の利活用など受入体制のさらなる強化、関係人口の創出・拡大に取り組む。

・特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業

県内における特定地域づくり事業協同組合の設立を促進するため、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村等を支援する。

3 産業の振興

・元気な中山間農業・農村活性化事業

地域の食、景観など農村ならではの地域資源の発信や、地域間交流を促進する「農泊」を推進し、地域の所得向上を図る。

・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業

令和9年度の登録10周年に向けて、国内外から人を呼び込み地域活性化を図るため、エコツーリズムのモデルコース造成やインバウンド等の受入環境を整備する。

5 交通施設の整備、交通手段の確保

・地方バス路線等運行維持対策事業

広域的・幹線的路線を運行するバス事業者等を支援し、地域住民の生活に必要な路線の維持を図る。

8 医療の確保

・中山間地域の持続可能な医療体制構築事業

- | | |
|---------------|---------------------------|
| ①無医地区巡回診療事業 | 無医地区住民に対する医療を確保する。 |
| ②無歯科医地区巡回診療事業 | 無歯科医地区住民に対する医療を確保する。 |
| ③へき地出張診療事業 | 医師の常駐が得られない診療所に開業医等を派遣する。 |

10 集落の整備

・ 未来へつながる「宮崎ひなた生活圏」形成促進事業

宮崎ひなた生活圏づくりを促進するための地域ワークショップへの支援、課題解決のための支援及び県内の先進的な取組事例の横展開を行う。

・ 中山間地域くらしサポートネットワーク構築事業

中山間地域での暮らしを支える総合的なサービス展開の仕組みを構築するとともに、地域運営組織の形成支援や中山間盛り上げ隊を活用した地域活動の担い手となる関係人口の創出により、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。

11 地域文化の振興等

・ 地域で楽しむ文化芸術体験事業

プロのアーティストによる文化芸術作品の鑑賞と住民の参加・体験が一体となった公演を実施する。

令和7年度男女共同参画社会づくりのための県民意識調査について

生活・協働・男女参画課女性活躍推進室

1 調査の目的

本県における男女共同参画に関する意識と実態を把握し、今後の男女共同参画施策の推進の基礎資料とすることを目的として実施。

2 調査の概要

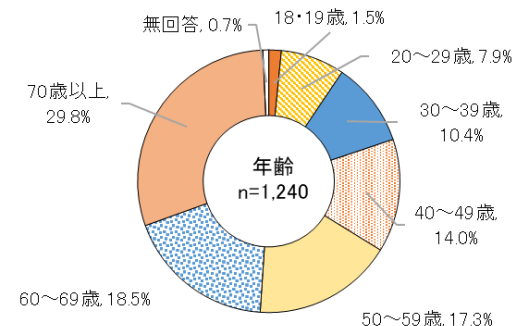
(1) 調査項目

- ①男女平等意識 ②家庭生活 ③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）
- ④人権への配慮 ⑤男女共同参画センター ⑥男女共同参画施策

(2) 調査方法

- 調査時期：令和7年9月～10月
- 調査対象：県内在住の18歳以上の方から、3,000人を無作為に抽出
- 調査方法：調査票を郵送し、郵送またはインターネット回答
- 回答者数：1,240人／3,000人 [回答率41.3%]
※女性695人[56.0%]、男性533人[43.0%]、無回答12人[1.0%]
※郵送834人 [67.3%]／インターネット406人 [32.7%]

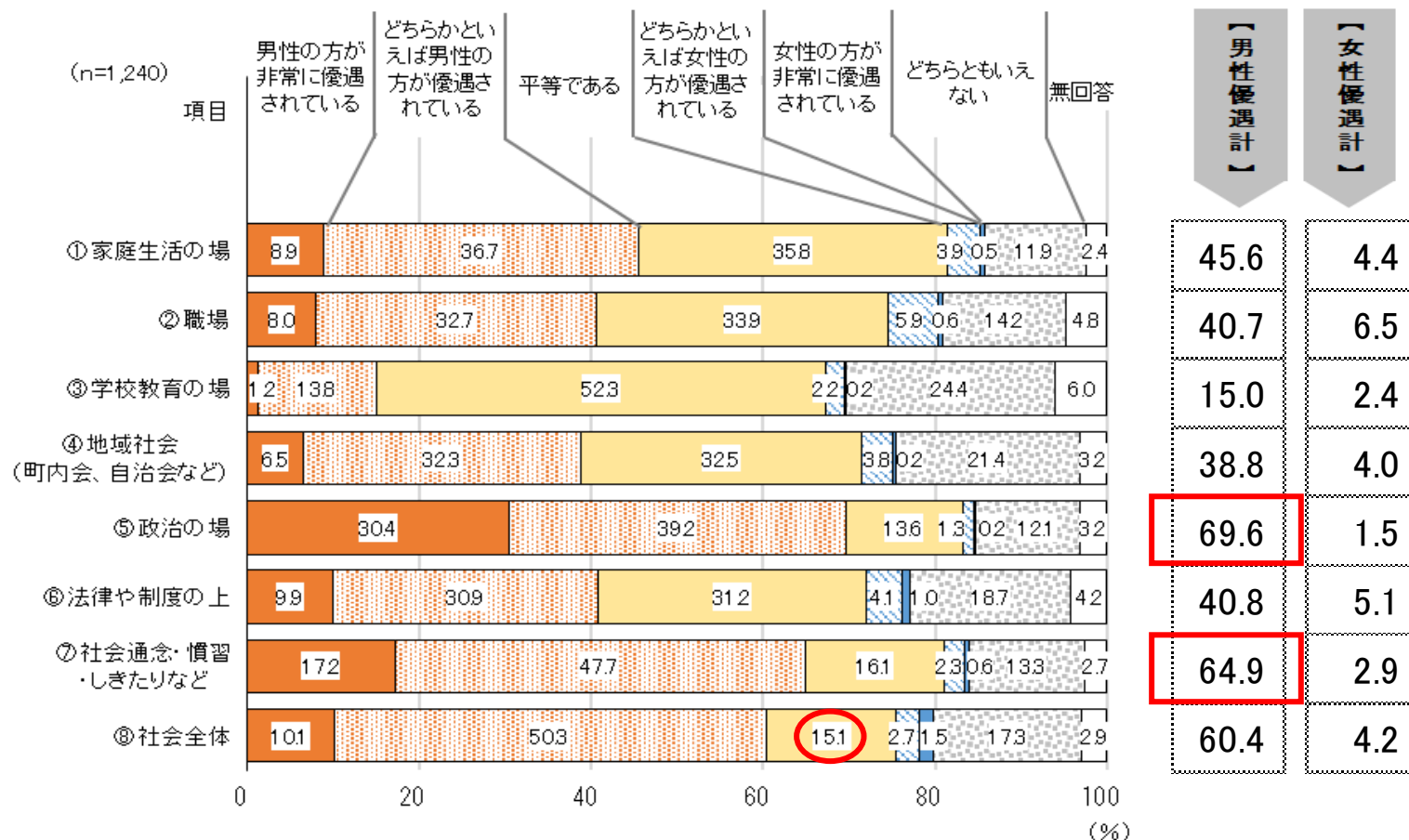
回答者（年齢別）



3 結果の概要

(1) 男女の平等感

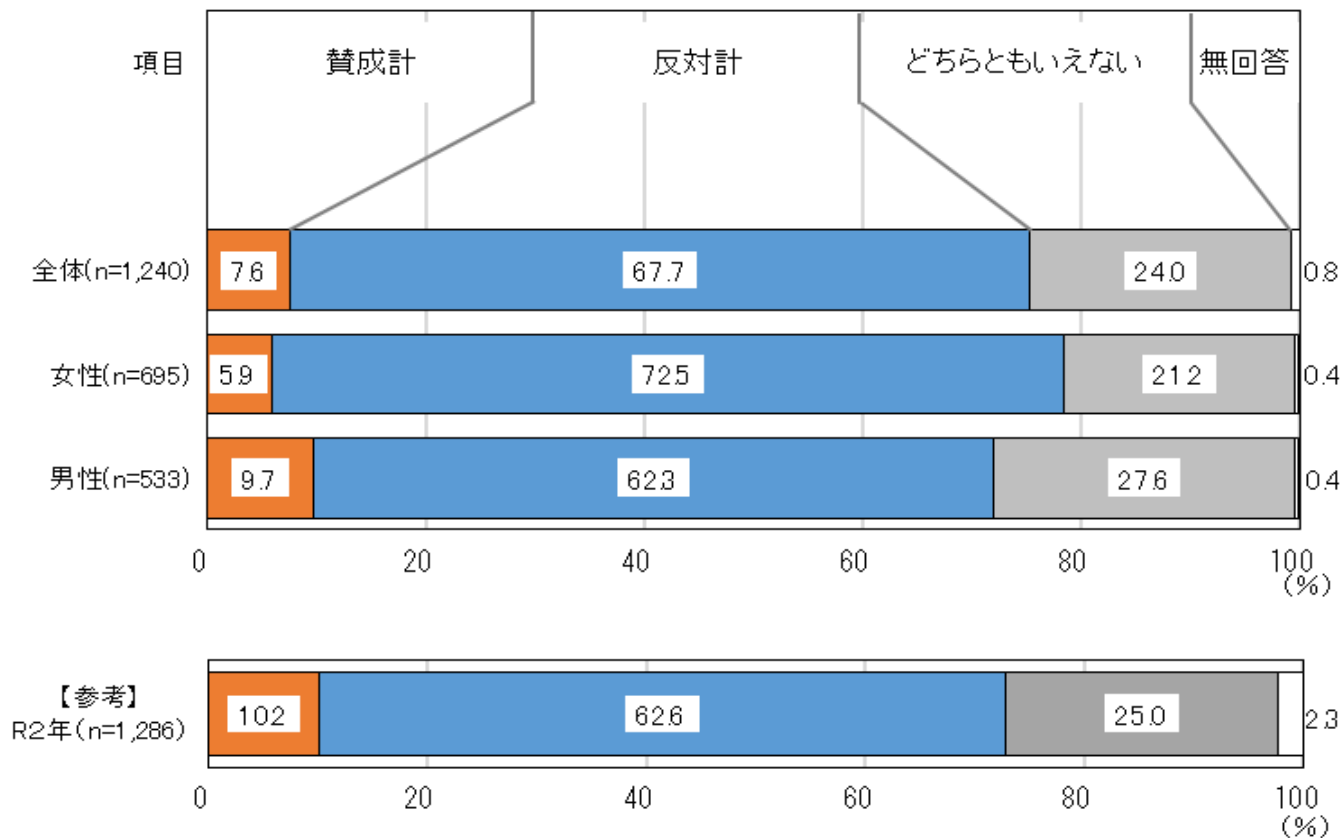
多くの分野で男性の方が優遇されていると感じている人の割合が高い。
 特に、「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」では全体の6割以上が男性優遇と感じており、「社会全体」でも「平等である」と感じている人は2割未満。



(2) 性別による役割分担意識

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」というような性別によって役割を固定する(決める)考え方について、「賛成」が7.6%、「反対」が67.7%となっており、前回調査時より反対の割合が上昇。

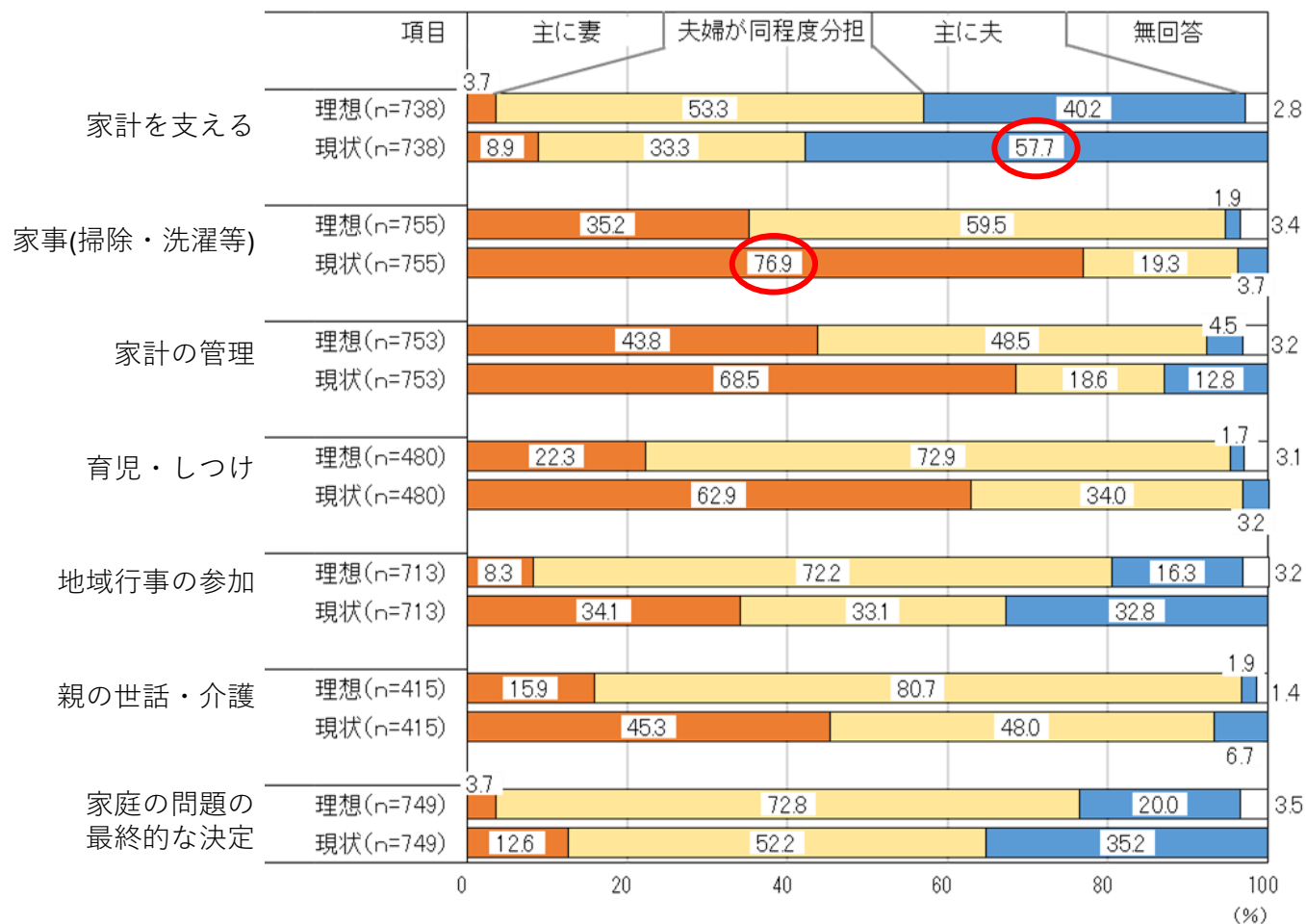
性別でみると、女性(72.5%)の方が男性(62.3%)より反対の割合が高くなっている。



(3) 家庭生活における役割分担

ほとんどの項目において、夫婦で同程度分担することを理想とする人が半数を超えているが、実際に分担している人は5割未満。

現状において「主に妻」が担う割合が最も高いのは「家事」(76.9%)、「主に夫」の割合が最も高いのは「家計を支える」(57.7%)。



(4) 女性の就業についての意識

女性の就業について、「結婚や子どもができて、ずっと仕事をもっている方がよい（就業継続）」と答えた人が全体の6割以上を占めており、最も高い。

前回調査時と比較すると、就労継続を支持する割合は大きく上昇しており、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい（中断・再就職）」は低下している。

